

2025年2月13日

各 位

会 社 名	株式会社SHOEI
代表者名	代表取締役社長 石田 健一郎 (東証プライム市場 コード番号 7839)
問合せ先	取締役経営管理本部長 山口 裕士
電話番号	03-5688-5160 (代表)

2025年9月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に2025年9月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士

TEL 03-5688-5160

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	7,838	3.8	2,488	12.2	2,562	6.0	1,804	5.7
2024年9月期第1四半期	8,145	0.4	2,835	9.9	2,727	11.6	1,913	11.7

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,285百万円 (33.4%) 2024年9月期第1四半期 1,930百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	34.34	
2024年9月期第1四半期	35.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	31,291	27,153	86.7	516.78
2024年9月期	35,085	29,545	84.2	562.06

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 27,140百万円 2024年9月期 29,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		70.00	70.00
2025年9月期					
2025年9月期(予想)		0.00		59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	7.6	4,450	15.6	4,440	16.9	3,020	19.2	57.48
通期	33,920	5.2	8,770	15.1	8,760	16.6	6,220	15.7	118.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	53,713,716 株	2024年9月期	53,713,716 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	1,170,342 株	2024年9月期	1,169,742 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	52,543,572 株	2024年9月期1Q	53,332,870 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）においては、経済や社会情勢の先行き不透明な状況から消費控えが進行し、かつてのような力強さはみられませんでした。ウクライナやイスラエル等での紛争が長引いていることが精神的な圧迫となっている面もあります。かかる予断を許さない状況である一方、全般的なインフレ鎮静化が下支えとなっており、多少の楽観ムードも出始め、一気に悪化する状況ではないとみられます。地域別には濃淡があり、北米は比較的堅調、欧州や日本の成長率は米国に劣後するもののほぼ現状維持、一方で中国は、不動産部門の崩壊に加え、米国新政府の対中国政策に対する警戒感から消費が低迷しつつあり、景気の早期再浮揚には暫く時間がかかるものと認識しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況のなか、コロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速が基調としては継続しており、前期のような主力モデルのモデルチェンジが無く、マイナーモデルのモデルチェンジにとどまることから、今後当面は急速な需要増を見通すことは難しい状況にあります。

当第1四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比7.1%減となりました。欧州市場の販売数量は、前年同期に発売した主力2モデルの新商品（NEOTEC3、GT-Air3）の反動減が一部あり、前年度比6.7%減となりました。北米市場の販売数量は前年度比では9.0%減ですが、景気は比較的底堅く推移しており、又、代理店も過度な在庫過多の状況にはないため、進捗は想定範囲内となります。アジア市場については、中国の前年同期においては新規格品の品揃えがまだ完成しておらず、2ヶ月弱新規販売ができなかった分の反動増により中国市場の販売数量が前年比70.0%増となったことから、アジア市場の販売数量は前年度比20.0%増となっております。日本市場の販売数量は、流通在庫が若干過剰であり、その調整が本格化しているため、前年度比29.5%減となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量こそ前年度比7.1%減少しましたが、円安効果により単価が上昇した結果、売上高は7,838,277千円と前年度比307,520千円（▲3.8%）の減収にとどまりました。生産数量の減少に比べて製造原価が増加したことから、営業利益は2,488,757千円と前年度比347,135千円（▲12.2%）の減益となりました。経常利益は2,562,343千円と前年度比165,000千円（▲6.0%）の減益、税金等調整前四半期純利益は2,562,712千円と前年度比164,606千円（▲6.0%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,804,598千円と前年度比108,893千円（▲5.7%）の減益となりました。

（販売地域別売上高）

①日本

売上高は1,392,508千円と、前年同期比▲437,000千円（▲23.9%）の減収となりました。

②欧州

売上高は3,311,144千円と、前年同期比▲149,244千円（▲4.3%）の減収となりました。

③北米

売上高は1,099,762千円と、前年同期比▲92,778千円（▲7.8%）の減収となりました。

④アジア

売上高は1,807,984千円と、前年同期比347,019千円（23.8%）の増収となりました。

⑤その他の地域（オセアニア、南米）

売上高は226,876千円と、前年同期比24,483千円（12.1%）の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル＝154.86円、前年同期比5.72円の円安、1ユーロ＝162.67円、前年同期比3.77円の円安、海外子会社換算レート（2024年9月30日）：1ユーロ＝159.43円、前年同期比1.43円の円安となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,794,014千円減少し、31,291,650千円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる現金及び現金同等物の減少等による流動資産3,658,971千円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,401,510千円減少し、4,138,360千円となりました。主な要因は、前受金、買掛金の減少等による流動負債1,371,326千円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,392,503千円減少し、27,153,289千円となりました。主な要因は、利益剰余金1,873,479千円の減少、及び為替換算調整勘定の減少によるその他の包括利益累計額518,599千円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想数値につきまして、現時点においては、2024年11月15日公表の当初予想を変更しておりません。今後の進

捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352,423	12,341,599
受取手形	117,947	94,534
売掛金	2,842,406	2,688,585
商品及び製品	3,618,130	3,088,654
仕掛品	1,881,152	1,724,664
原材料及び貯蔵品	1,180,769	1,233,820
その他	1,548,570	1,710,613
貸倒引当金	△5,238	△5,280
流動資産合計	26,536,162	22,877,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,508,335	5,957,253
減価償却累計額	△2,611,094	△2,665,710
建物及び構築物(純額)	2,897,241	3,291,543
機械装置及び運搬具	5,348,898	5,339,194
減価償却累計額	△3,782,488	△3,869,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,566,409	1,469,684
工具、器具及び備品	6,083,524	6,152,487
減価償却累計額	△5,525,417	△5,612,794
工具、器具及び備品(純額)	558,107	539,692
土地	1,430,276	1,430,276
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△70,653	△74,809
リース資産(純額)	12,468	8,312
建設仮勘定	438,958	175,968
使用権資産	833,759	770,623
減価償却累計額	△322,514	△283,790
使用権資産(純額)	511,244	486,833
有形固定資産合計	7,414,705	7,402,310
無形固定資産	184,008	172,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	712,605	611,293
その他	238,181	227,890
投資その他の資産合計	950,786	839,183
固定資産合計	8,549,501	8,414,458
資産合計	35,085,664	31,291,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,558	784,159
リース債務	86,660	52,014
未払金	535,887	507,139
未払法人税等	860,971	659,377
賞与引当金	341,100	139,500
その他	1,615,572	1,094,232
流動負債合計	4,607,751	3,236,424
固定負債		
リース債務	426,263	433,078
退職給付に係る負債	392,043	354,935
資産除去債務	66,468	66,577
その他	47,345	47,345
固定負債合計	932,119	901,935
負債合計	5,539,870	4,138,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	29,070,594	27,197,114
自己株式	△2,301,636	△2,301,636
株主資本合計	28,609,660	26,736,180
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,382	-
為替換算調整勘定	971,000	448,429
退職給付に係る調整累計額	△49,213	△43,859
その他の包括利益累計額合計	923,169	404,570
非支配株主持分	12,963	12,538
純資産合計	29,545,793	27,153,289
負債純資産合計	35,085,664	31,291,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,145,797	7,838,277
売上原価	4,062,688	4,070,602
売上総利益	4,083,108	3,767,675
販売費及び一般管理費	1,247,215	1,278,917
営業利益	2,835,892	2,488,757
営業外収益		
受取利息	14	18
為替差益	-	64,519
補助金収入	566	-
その他	2,693	14,456
営業外収益合計	3,274	78,994
営業外費用		
支払利息	8,472	5,156
為替差損	96,943	-
その他	6,407	251
営業外費用合計	111,822	5,408
経常利益	2,727,344	2,562,343
特別利益		
固定資産売却益	-	776
特別利益合計	-	776
特別損失		
固定資産除却損	25	407
特別損失合計	25	407
税金等調整前四半期純利益	2,727,318	2,562,712
法人税、住民税及び事業税	694,985	659,616
法人税等調整額	118,840	98,497
法人税等合計	813,825	758,113
四半期純利益	1,913,492	1,804,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913,492	1,804,598

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,913,492	1,804,598
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△1,382
為替換算調整勘定	11,655	△522,995
退職給付に係る調整額	5,712	5,354
その他の包括利益合計	17,368	△519,024
四半期包括利益	1,930,860	1,285,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,930,994	1,285,999
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	△424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

【連結財務諸表の作成基準】

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2023年10月1日 至2023年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自2024年10月1日 至2024年12月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	364,796千円	325,701千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,592,784	2,911,261	1,005,845	788,408	639,367	189,233	7,126,901
官需用ヘルメット	44,153	—	—	—	—	—	44,153
その他	192,570	549,127	186,695	3,888	29,300	13,160	974,742
顧客との契約から生じる収益	1,829,508	3,460,388	1,192,540	792,297	668,668	202,393	8,145,797
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,829,508	3,460,388	1,192,540	792,297	668,668	202,393	8,145,797

当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,165,907	2,897,110	928,673	1,407,789	364,399	212,218	6,976,098
官需用ヘルメット	4,654	—	—	—	—	—	4,654
その他	221,947	414,034	171,089	13,317	22,477	14,658	857,524
顧客との契約から生じる収益	1,392,508	3,311,144	1,099,762	1,421,106	386,877	226,876	7,838,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,392,508	3,311,144	1,099,762	1,421,106	386,877	226,876	7,838,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	6,659,553	89.3
官需用ヘルメット	55,194	143.1
その他	777,973	82.9
合計	7,492,722	88.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	6,228,582	107.4	5,265,931	78.2
官需用ヘルメット	39,746	60.5	42,857	142.0
その他	962,534	133.0	523,817	174.0
合計	7,230,863	109.7	5,832,606	82.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	6,976,098	97.9
官需用ヘルメット	4,654	10.5
その他	857,524	88.0
合計	7,838,277	96.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡田商事(株)	1,230,735	15.1	1,026,500	13.1
HELMET HOUSE INC.	1,124,112	13.8	1,008,574	12.9
XIAMEN CHUANGJIAN HELMETS CO., LTD.	549,673	6.7	782,884	10.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社 S H O E I
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 健 太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SHOEIの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上